

## 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月17日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 高見澤  
コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成  
定時株主総会開催予定日 平成22年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月30日

TEL 026-228-0111  
平成22年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	37,614	△1.0	466	21.3	296	△5.1	180	△20.1
21年6月期	38,013	△3.8	384	△14.1	312	△20.1	226	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	20.86	—	3.6	1.3	1.2
21年6月期	25.93	—	4.7	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 △81百万円 21年6月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	23,091	5,408	21.7	581.55
21年6月期	23,429	5,332	21.0	563.88

(参考) 自己資本 22年6月期 5,015百万円 21年6月期 4,920百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	934	△352	△758	702
21年6月期	741	△519	△505	876

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	—	—	2.50	2.50	21	9.6	0.5
22年6月期	—	—	—	2.50	2.50	21	12.0	0.4
23年6月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50		21.7	

### 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,600	0.6	220	△22.2	200	△16.7	80	△38.7	9.22
通期	37,200	△1.1	380	△18.5	320	8.1	100	△44.7	11.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 8,792,000株 21年6月期 8,792,000株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 167,539株 21年6月期 65,064株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基準となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	17,450	4.0	367	25.8	313	59.3	242	37.8
21年6月期	16,781	0.0	292	23.9	196	△0.4	176	△4.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	27.99	—
21年6月期	20.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	14,418	2,332	16.2	270.48
21年6月期	14,634	2,127	14.5	243.80

(参考)自己資本 22年6月期 2,332百万円 21年6月期 2,127百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,300	△6.3	150	△22.6	120	△22.7	60	△33.5	6.92
通期	16,800	△3.7	280	△23.9	250	△20.2	100	△58.8	11.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績は、現時点における事業環境に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が増加し、企業の生産活動は改善傾向にありましたが、内需低迷の長期化等により、その回復ペースは緩やかなものでした。また、デフレの懸念や欧州経済不安など、景気押下げリスクも存在しており、雇用情勢も好転しておらず、総じて厳しい状況が続いております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界においては、追加経済対策の補正予算により、いくらかの波及効果はあったものの、企業の設備投資の落ち込みや住宅投資の減少が続き、依然厳しい経営環境となっております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、政府の景気刺激策が継続しており、各地で高速鉄道建設等のインフラ整備が進んでいます。民間のマンション建設も盛んで、不動産価格が値上がりしており、生コン販売で拠点展開している山東省でも不動産開発が進行中です。個人消費も活発で、自動車販売台数は前年を上回っており、渋滞対策の道路建設も進められています。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、積極的な営業展開とコスト削減を徹底し、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高37,614百万円（前期比1.0%減）、連結営業利益466百万円（前期比21.3%増）、連結経常利益296百万円（前期比5.1%減）、連結当期純利益180百万円（前期比20.1%減）となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績の状況)

##### ① 建設資材事業

国内の建設資材事業では、長野県内、新潟県上越地区の公共工事の増加はあったものの、民間工事の減少により、減収となりましたが、コスト削減等により増益となりました。一方、中国市場においては、景気対策等の効果で需要はあるものの、コストアップと競争激化で減収減益となりました。

この結果、建設資材事業の売上高は8,819百万円（前期比4.9%減）、営業利益は250百万円（前期比20.4%減）となりました。

##### ② 電設資材事業

電設資材事業では、住宅市場の冷え込み、企業の設備投資の抑制が続いており、減収となりましたが、コスト削減等により黒字に回復しました。

この結果、電設資材事業の売上高は17,524百万円（前期比6.1%減）、営業利益は23百万円（前期は28百万円の営業損失）となりました。

##### ③ 石油・オート事業

石油部門では、環境問題から化石燃料離れで需要の低迷が続いています。そうしたなか、営業エリアの拡大と新規顧客の開拓に注力し、増収となりましたが、販売競争により価格変動の転嫁が遅れ、原価低減に取り組んだものの、減益となりました。オート部門では、中古車販売が景気低迷により需要が減退しており、減収となりましたが、車両整備が、新規顧客の開拓に注力し、原価の低減に取り組む事で、増益となりました。

この結果、石油・オート事業の売上高は6,000百万円（前期比4.0%増）、営業利益は80百万円（前期比5.6%減）となりました。

##### ④ 請負工事業

請負工事業では、堅調に推移したりリニューアル部門と営業エリアの拡大により増収増益となりました。

この結果、請負工事業の売上高は2,048百万円（前期比63.5%増）、営業利益は54百万円（前期比3,276.9%増）となりました。

##### ⑤ 不動産事業

不動産事業では、販売環境の好転により、売買物件の取扱いが増加したものの、価格競争が激化し増収減益となりました。

この結果、不動産事業の売上高は664百万円（前期比32.6%増）、営業利益は89百万円（前期比5.1%減）となりました。

##### ⑥ その他事業

農産物部門では、高原野菜の価格低迷により、減収となったものの、きのか加工、農業資材事業の販売が順調に推移し増益となりました。運送部門では、依然として厳しい環境のなか、更なるコスト削減に努めたことにより減収増益となりました。農業用機械製造販売部門では、きのか栽培の為の液体菌接種装置等の販売が増加し、黒字に回復しました。

この結果、その他事業の売上高は2,555百万円（前期比0.3%増）、営業利益は16百万円（前期は16百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一部の業種においては業績の改善が見られるものの、設備投資の抑制も続き、個人消費回復も弱く、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全員が主体的に考え、顧客価値向上と創出、新規開拓を進め、安全収益の確保を図ってまいります。

また、引き続き、キャッシュ・フロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は37,200百万円、営業利益は380百万円、経常利益は320百万円、当期利益は100百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度に比べ337百万円減少し、23,091百万円となりました。これは主に現金及び預金が124百万円、流動資産のその他が362百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、17,683百万円となりました。これは主に短期借入金が186百万円、長期借入金が353百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、5,408百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が48百万円減少しましたが、利益剰余金が158百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ173百万円（前期比19.8%）減少し、当連結会計年度末には702百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は934百万円（前期比26.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益261百万円、減価償却費603百万円を計上し、その他の流動資産が197百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は352百万円（前期比32.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出525百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は758百万円（前期比49.9%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額206百万円、長期借入れによる収入1,222百万円、長期借入金の返済による支出1,554百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	19.0	20.4	21.0	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.3	8.8	6.9	6.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.9	15.6	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.0	2.6	3.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定的な配当の継続と業績に応じた利益配分を積極的に果たしていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の充実・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めてまいります。

上記方針に基づき、平成22年6月期の配当金につきましては、1株につき2円50銭を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年9月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客、社員、株主、地域社会」に必要とされ、貢献することを企業経営の最重要項目と捉え、存在感のある企業を目指して経営に当たっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結重視の観点から、3期後（平成25年度）の連結指標を次のように設定し業績の向上、達成に全力で取り組む所存であります。

売上高 400億円

経常利益 6億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業を取り巻く環境が依然厳しいなか、「いま何をすべきか」を考え、「全員参加の経営」を基本として取り組んでおります。今後ますます変化が進む時代に対応すべく、以下の項目を中長期的な戦略と位置づけ、実施してまいる所存であります。

① グループ各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。

② 「収益基盤の拡充」を最重要課題として、各社コア事業の育成に取り組んでいく。

③ キャッシュフロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。

④ 営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客様の信頼に応えるべく提案営業を行う。

⑤ グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。

（食品アグリ事業、環境保全事業等）

⑥ 事業再構築により、スリムで筋肉質な企業体質への脱却を図る。

⑦ 経営体質の見直しと生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させ、コスト競争を勝ち抜く。

⑧ グループ会社の「智慧」を集め、この時代を生き抜くための人材育成を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業力強化及びコスト削減等を推し進めるとともに、「選択と集中」を合言葉とし、より強い経営体質へ向け改善を図ってまいりました。

今後につきましては、お客様から選ばれる企業になると同時に、将来にわたり持続的な成長を遂げていくため、高い倫理観を持ってコンプライアンス経営を重視し、安定した収益を創出できる企業グループとして、更なる成長発展を期して経営基盤の充実と業績の向上に努めてまいります。また、経営環境の急速な変化により、リスクも多様化、高度化していることから、内部統制の強化と法令順守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成22年 6 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,311	※4 1,187
受取手形及び売掛金	※4 6,894	※4 7,373
商品及び製品	1,223	1,210
仕掛品	159	73
原材料及び貯蔵品	157	163
繰延税金資産	221	210
その他	787	425
貸倒引当金	△76	△79
流動資産合計	10,678	10,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 7,363	※4 7,606
減価償却累計額	△4,715	△4,822
建物及び構築物 (純額)	※4 2,647	※4 2,784
機械装置及び運搬具	4,522	4,515
減価償却累計額	△3,632	△3,585
機械装置及び運搬具 (純額)	889	930
土地	※4, ※5, ※6 6,195	※4, ※5 6,123
リース資産	569	603
減価償却累計額	△170	△278
リース資産 (純額)	399	324
建設仮勘定	251	686
その他	1,430	1,488
減価償却累計額	△1,295	△1,279
その他 (純額)	134	208
有形固定資産合計	10,517	11,057
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 283	※1, ※4 267
繰延税金資産	195	197
その他	※1 2,329	※1 1,465
貸倒引当金	△794	△668
投資その他の資産合計	2,013	1,263
固定資産合計	12,751	12,527
資産合計	23,429	23,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成22年 6 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,571	※4 3,665
短期借入金	※4 7,089	※4 6,903
リース債務	173	146
未払法人税等	34	29
賞与引当金	160	183
その他	723	790
流動負債合計	11,753	11,718
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	※4 3,974	※4 3,621
リース債務	257	196
再評価に係る繰延税金負債	※5 517	※5 517
退職給付引当金	1,261	1,216
役員退職慰労引当金	154	152
環境対策引当金	—	98
その他	127	112
固定負債合計	6,342	5,965
負債合計	18,096	17,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	3,606	3,765
自己株式	△13	△31
株主資本合計	4,857	4,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	21
土地再評価差額金	※5 △52	※5 △51
為替換算調整勘定	96	48
評価・換算差額等合計	63	17
少数株主持分	411	392
純資産合計	5,332	5,408
負債純資産合計	23,429	23,091

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	38,013	37,614
売上原価	32,530	32,148
売上総利益	5,482	5,465
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,212	2,123
賞与引当金繰入額	125	142
退職給付費用	171	170
役員退職慰労引当金繰入額	23	22
貸倒引当金繰入額	—	47
その他	2,564	2,492
販売費及び一般管理費合計	※4 5,098	※4 4,999
営業利益	384	466
営業外収益		
受取利息	7	5
負ののれん償却額	28	—
持分法による投資利益	25	—
仕入割引	119	106
不動産賃貸料	53	50
その他	55	63
営業外収益合計	289	225
営業外費用		
支払利息	291	255
為替差損	34	22
持分法による投資損失	—	81
その他	36	36
営業外費用合計	361	396
経常利益	312	296
特別利益		
固定資産売却益	※1 11	※1 18
貸倒引当金戻入額	13	135
その他	0	13
特別利益合計	25	167
特別損失		
固定資産売却損	※2 2	※2 13
固定資産除却損	※3 13	※3 14
投資有価証券評価損	20	13
役員退職慰労金	—	11
環境対策費	5	—
環境対策引当金繰入額	—	98
減損損失	—	※5 47
その他	1	3
特別損失合計	43	202
税金等調整前当期純利益	293	261
法人税、住民税及び事業税	60	47
法人税等調整額	△15	13
法人税等合計	45	60
少数株主利益	21	19
当期純利益	226	180



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,264	1,264
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,401	3,606
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	226	180
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	204	158
当期末残高	3,606	3,765
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△18
当期変動額合計	△5	△18
当期末残高	△13	△31
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,658	4,857
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	226	180
自己株式の取得	△5	△18
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	199	140
当期末残高	4,857	4,997
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	2
当期変動額合計	△30	2
当期末残高	19	21
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△52	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	△52	△51

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	116	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	△48
当期変動額合計	△19	△48
当期末残高	96	48
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	113	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50	△45
当期変動額合計	△50	△45
当期末残高	63	17
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	414	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△18
当期変動額合計	△2	△18
当期末残高	411	392
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,186	5,332
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	226	180
自己株式の取得	△5	△18
土地再評価差額金の取崩	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52	△64
当期変動額合計	146	75
当期末残高	5,332	5,408

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	293	261
減価償却費	600	603
減損損失	—	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	98
受取利息及び受取配当金	△12	△10
負ののれん償却額	△28	—
支払利息	291	255
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△4
固定資産除却損	13	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	13
為替差損益 (△は益)	29	22
持分法による投資損益 (△は益)	△25	81
売上債権の増減額 (△は増加)	463	△361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	91
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△48	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196	121
前受金の増減額 (△は減少)	△38	14
未払金の増減額 (△は減少)	△109	△8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△219	197
その他	△2	△47
小計	1,069	1,221
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△286	△253
法人税等の支払額	△55	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の払込による支出	△125	—
出資金の回収による収入	—	125
有形固定資産の取得による支出	△393	△525
有形固定資産の売却による収入	19	109
無形固定資産の取得による支出	△17	△15
貸付けによる支出	△13	△8
貸付金の回収による収入	26	15
定期預金の預入による支出	△81	△122
定期預金の払戻による収入	58	72
その他	7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519	△352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	316	△206
長期借入れによる収入	2,913	1,222
長期借入金の返済による支出	△3,544	△1,554
社債の発行による収入	50	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△212	△177
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	△21	△21
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△758
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280	△173
現金及び現金同等物の期首残高	1,156	876
現金及び現金同等物の期末残高	※ 876	※ 702

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)に対する支配が一時的であるため、連結子会社から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 山東建澤混凝土有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司(非連結子会社) テレビ北信ケーブルビジョン株式会社(関連会社) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)に対する支配が一時的であるため、持分法の適用から除外しております。関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。 (仮決算日の変更) 従来、持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の仮決算日を4月30日としておりましたが、当連結会計年度から四半期報告制度の導入に伴い、連結手続きの早期化を目的として仮決算日を3月31日に変更し持分法を適用しております。このため、当該会社は連結財務諸表上、平成20年5月1日から平成21年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 前連結会計年度まで非連結子会社であった淄博高見澤建築材料技術咨询有限公司は平成21年10月に清算いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 テレビ北信ケーブルビジョン株式会社  持分法を適用しない理由 関連会社であるテレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、主な有形固定資産の利用状況を見直した結果、従来使用していた耐用年数と経済的使用可能年数との乖離が大きくなっていることが明らかになったため、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社（昭和電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社）は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 アスベスト撤去及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度において、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益の影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「商品及び製品」(前連結会計年度1,452百万円)「仕掛品」(前連結会計年度111百万円)「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度154百万円)は当連結会計年度より区別掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「敷金及び保証金」(当連結会計年度391百万円)「破産更生債権等」(当連結会計年度620百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「荷造運搬費」(当連結会計年度402百万円)「役員報酬」(当連結会計年度183百万円)「法定福利費」(当連結会計年度324百万円)「賃借料」(当連結会計年度89百万円)「減価償却費」(当連結会計年度301百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」(当連結会計年度△11百万円)「固定資産売却損」(当連結会計年度 2 百万円)として掲記していたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度 2 百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当期連結会計年度△0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度14百万円)「為替差損益(△は益)」(前連結会計年度 7 百万円)「持分法による投資損益(△は益)」(前連結会計年度△13百万円)及び「その他の流動資産の増減額(△は増加)」(前連結会計年度37百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度△10百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 5 百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコ・プランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>信州生コン㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン㈱への債務保証は株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1,279百万円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,951百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,053百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証7百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p>	投資有価証券 (株式)	12百万円	投資その他の資産		「その他」 (出資金)	337百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコ・プランニング	銀行借入金	143	信州生コン㈱	銀行借入金	30	計	—	173	現金及び預金	333百万円	受取手形及び売掛金	701百万円	建物及び構築物	1,654百万円	土地	5,035百万円	無形固定資産	6百万円	投資有価証券	219百万円	計	7,951百万円	支払手形及び買掛金	197百万円	短期借入金	6,929百万円	長期借入金	3,926百万円	計	11,053百万円	<p>※1 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコ・プランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>信州生コン㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン㈱への債務保証は株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 35百万円 受取手形裏書譲渡高 1,384百万円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,088百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,536百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証9百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p>	投資有価証券 (株式)	12百万円	投資その他の資産		「その他」 (出資金)	112百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコ・プランニング	銀行借入金	136	信州生コン㈱	銀行借入金	30	計	—	166	現金及び預金	333百万円	受取手形及び売掛金	770百万円	建物及び構築物	1,699百万円	土地	5,070百万円	無形固定資産	11百万円	投資有価証券	203百万円	計	8,088百万円	支払手形及び買掛金	200百万円	短期借入金	6,743百万円	長期借入金	3,592百万円	計	10,536百万円
投資有価証券 (株式)	12百万円																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
「その他」 (出資金)	337百万円																																																																																
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																															
(有)エコ・プランニング	銀行借入金	143																																																																															
信州生コン㈱	銀行借入金	30																																																																															
計	—	173																																																																															
現金及び預金	333百万円																																																																																
受取手形及び売掛金	701百万円																																																																																
建物及び構築物	1,654百万円																																																																																
土地	5,035百万円																																																																																
無形固定資産	6百万円																																																																																
投資有価証券	219百万円																																																																																
計	7,951百万円																																																																																
支払手形及び買掛金	197百万円																																																																																
短期借入金	6,929百万円																																																																																
長期借入金	3,926百万円																																																																																
計	11,053百万円																																																																																
投資有価証券 (株式)	12百万円																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
「その他」 (出資金)	112百万円																																																																																
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																															
(有)エコ・プランニング	銀行借入金	136																																																																															
信州生コン㈱	銀行借入金	30																																																																															
計	—	166																																																																															
現金及び預金	333百万円																																																																																
受取手形及び売掛金	770百万円																																																																																
建物及び構築物	1,699百万円																																																																																
土地	5,070百万円																																																																																
無形固定資産	11百万円																																																																																
投資有価証券	203百万円																																																																																
計	8,088百万円																																																																																
支払手形及び買掛金	200百万円																																																																																
短期借入金	6,743百万円																																																																																
長期借入金	3,592百万円																																																																																
計	10,536百万円																																																																																

前連結会計年度 (平成21年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成22年 6 月30日)								
<p>※5 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 6 月30日                      再評価を行った土地の期末                      における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,351</math>百万円</p>	<p>※5 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 6 月30日                      再評価を行った土地の期末                      における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,417</math>百万円</p>								
<p>※6 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">不動産事業 賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">長野県長野市</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (百万円)	不動産事業 賃貸不動産	土 地	長野県長野市	186	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (百万円)						
不動産事業 賃貸不動産	土 地	長野県長野市	186						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、49百万円であります。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	計	11百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	計	13百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県上田市</td> <td style="text-align: center;">その他事業 リサイクル工場</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>その他事業のリサイクル工場は、取引高の減少により、収益性が著しく低下しております。以上により、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(47百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	10百万円	計	18百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	6百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	計	13百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産「その他」	3百万円	計	14百万円	場所	用途	種類	長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物
建物及び構築物	7百万円																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																								
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																								
計	11百万円																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
有形固定資産「その他」	0百万円																																																								
計	2百万円																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																								
機械装置及び運搬具	10百万円																																																								
有形固定資産「その他」	1百万円																																																								
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																								
計	13百万円																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																								
土地	10百万円																																																								
計	18百万円																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																								
土地	6百万円																																																								
無形固定資産「その他」	0百万円																																																								
計	13百万円																																																								
建物及び構築物	8百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																								
有形固定資産「その他」	3百万円																																																								
計	14百万円																																																								
場所	用途	種類																																																							
長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,792,000	—	—	8,792,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,297	27,767	—	65,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,767株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	21百万円	2円50銭	平成20年6月30日	平成20年9月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成21年6月30日	平成21年9月29日

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,792,000	—	—	8,792,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	65,064	102,475	—	167,539

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得	100,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,475株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	21百万円	2円50銭	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,311百万円	現金及び預金勘定	1,187百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△435百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△485百万円
現金及び現金同等物	876百万円	現金及び現金同等物	702百万円



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,275	18,665	5,768	1,253	501	2,548	38,013	—	38,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	15	288	72	28	279	729	(729)	—
計	9,320	18,680	6,056	1,326	529	2,828	38,742	(729)	38,013
営業費用	9,006	18,708	5,971	1,324	435	2,844	38,292	(663)	37,628
営業利益又は営業損失(△)	314	△28	84	1	94	△16	450	(66)	384
II 資産、減価償却費、資本的支出									
資産	7,038	8,220	1,407	631	2,167	2,118	21,583	1,846	23,429
減価償却費	262	98	64	10	21	114	572	28	600
資本的支出	257	173	6	—	15	55	509	18	527

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,819	17,524	6,000	2,048	664	2,555	37,614	—	37,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	22	269	163	28	279	824	(824)	—
計	8,880	17,547	6,270	2,212	693	2,834	38,439	(824)	37,614
営業費用	8,630	17,523	6,190	2,157	603	2,818	37,924	(776)	37,148
営業利益	250	23	80	54	89	16	514	(48)	466
II 資産、減価償却費、資本的支出									
資産	6,624	8,164	1,396	564	2,178	2,219	21,148	1,943	23,091
減価償却費	277	103	55	12	20	110	580	23	603
減損損失	—	—	—	—	—	47	47	—	47
資本的支出	265	134	17	8	9	224	659	13	672

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設資材事業	…………	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
電設資材事業	…………	電設資材、産業機器、空調システム等の販売
石油・オート事業	…………	石油製品の販売、自動車の販売・整備・賃貸
請負工事事業	…………	土木建築の請負、建築工事
不動産事業	…………	不動産売買・媒介及び管理
その他事業	…………	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の買取、販売、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度73百万円、当連結会計年度74百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,017百万円、当連結会計年度2,049百万円であり、その主なものは、親会社本社の長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	563.88円	1株当たり純資産額	581.55円
1株当たり当期純利益	25.93円	1株当たり当期純利益	20.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,332	5,408
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	411	392
(うち少数株主持分)	(411)	(392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,920	5,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,726,936	8,624,461

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	226	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	226	180
普通株式の期中平均株式数(株)	8,733,596	8,672,134

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成22年 6 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 620	※1 625
受取手形	※1 824	※1, ※3 900
売掛金	1,562	※3 1,535
商品及び製品	702	690
仕掛品	149	63
原材料及び貯蔵品	73	78
前渡金	10	8
前払費用	48	47
繰延税金資産	174	150
未収入金	※3 445	※3 335
その他	29	25
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	4,619	4,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,448	※1 4,422
減価償却累計額	△2,974	△3,058
建物 (純額)	※1 1,473	※1 1,363
構築物	1,168	1,212
減価償却累計額	△914	△896
構築物 (純額)	254	315
機械及び装置	2,693	2,742
減価償却累計額	△2,300	△2,336
機械及び装置 (純額)	392	405
車両運搬具	444	425
減価償却累計額	△390	△365
車両運搬具 (純額)	54	59
工具、器具及び備品	1,361	1,403
減価償却累計額	△1,242	△1,222
工具、器具及び備品 (純額)	119	181
土地	※1, ※2, ※6 4,224	※1, ※2 4,202
リース資産	469	512
減価償却累計額	△139	△230
リース資産 (純額)	330	281
建設仮勘定	—	686
有形固定資産合計	6,849	7,496
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	15	19
その他	22	21
無形固定資産合計	172	176
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 230	※1 214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 6 月30日)	当事業年度 (平成22年 6 月30日)
関係会社株式	977	977
出資金	12	12
関係会社出資金	726	601
長期貸付金	27	12
従業員に対する長期貸付金	12	11
関係会社長期貸付金	90	90
破産更生債権等	380	382
長期前払費用	60	63
長期前渡金	696	—
敷金及び保証金	173	177
繰延税金資産	100	83
その他	41	53
貸倒引当金	△536	△378
投資その他の資産合計	2,992	2,301
固定資産合計	10,015	9,975
資産合計	14,634	14,418
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,069	※1 1,017
買掛金	※1 905	※1 856
短期借入金	※1 3,031	※1 3,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,350	※1 1,359
リース債務	129	118
未払金	147	170
未払費用	84	91
未払法人税等	17	17
未払消費税等	17	33
前受金	48	60
預り金	—	29
前受収益	—	5
賞与引当金	105	138
その他	150	81
流動負債合計	7,059	6,980
固定負債		
長期借入金	※1 3,726	※1 3,338
リース債務	206	170
再評価に係る繰延税金負債	※2 517	※2 517
退職給付引当金	823	794
役員退職慰労引当金	93	107
環境対策引当金	—	98
その他	79	77
固定負債合計	5,447	5,105
負債合計	12,507	12,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	6	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	908	1,127
利益剰余金合計	915	1,135
自己株式	△13	△31
株主資本合計	2,166	2,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	15
土地再評価差額金	※2 △52	※2 △51
評価・換算差額等合計	△38	△35
純資産合計	2,127	2,332
負債純資産合計	14,634	14,418

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	11,614	11,765
製品売上高	3,436	3,573
その他の売上高	1,730	2,111
売上高合計	16,781	17,450
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	437	198
製品期首たな卸高	476	504
当期商品仕入高	10,003	10,169
当期製品製造原価	2,492	2,505
その他の原価	1,270	1,674
合計	14,681	15,051
商品期末たな卸高	198	178
製品期末たな卸高	504	512
他勘定振替高	※6 186	—
売上原価合計	13,792	14,360
売上総利益	2,989	3,090
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	104	123
給料及び賞与	1,023	1,023
退職給付費用	58	62
法定福利費	148	160
減価償却費	183	160
賞与引当金繰入額	71	96
貸倒引当金繰入額	10	—
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
荷造運搬費	321	293
その他	760	787
販売費及び一般管理費合計	※5 2,697	※5 2,722
営業利益	292	367
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	6
受取配当金	※4 76	※4 82
不動産賃貸料	32	30
その他	44	49
営業外収益合計	159	169
<b>営業外費用</b>		
支払利息	217	193
為替差損	32	20
その他	4	10
営業外費用合計	255	224
経常利益	196	313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 1	※1 3
貸倒引当金戻入額	—	147
償却債権取立益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	2	150
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 2	※2 7
固定資産除却損	※3 6	※3 10
投資有価証券評価損	18	14
環境対策費	5	—
環境対策引当金繰入額	—	98
減損損失	—	※6 47
その他	1	2
特別損失合計	34	181
税引前当期純利益	164	282
法人税、住民税及び事業税	△5	△5
法人税等調整額	△5	45
法人税等合計	△11	39
当期純利益	176	242



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,264	1,264
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4	6
当期変動額		
剰余金の配当	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	6	8
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	756	908
当期変動額		
剰余金の配当	△24	△23
当期純利益	176	242
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	152	218
当期末残高	908	1,127
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	760	915
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	176	242
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	154	220
当期末残高	915	1,135
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△18
当期変動額合計	△5	△18
当期末残高	△13	△31
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,017	2,166
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	176	242
自己株式の取得	△5	△18
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	149	202
当期末残高	2,166	2,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	2
当期変動額合計	△20	2
当期末残高	13	15
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△52	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	△52	△51
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△18	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	3
当期変動額合計	△20	3
当期末残高	△38	△35
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,999	2,127
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△21
当期純利益	176	242
自己株式の取得	△5	△18
土地再評価差額金の取崩	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	3
当期変動額合計	128	205
当期末残高	2,127	2,332

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響額ははありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～50年 機械及び装置 6年～15年 (追加情報) 当社は、主な有形固定資産の利用状況を見直した結果、従来使用していた耐用年数と経済的使用可能年数との乖離が大きくなっていることが明らかになったため、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～50年 機械及び装置 9年～15年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 アスベスト撤去及びPCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度において、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益の影響はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

( 6 ) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が14百万円増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで区分掲記していた「商品」(当事業年度180百万円)「製品」(当事業年度504百万円)「原材料」(当事業年度53百万円)「仕掛品」(当事業年度4百万円)「未成工事支出金」(当事業年度145百万円)「販売用不動産」(当事業年度17百万円)「貯蔵品」(当事業年度20百万円)は、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度16百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「預り金」(当事業年度27百万円)「設備関係支払手形」(当事業年度122百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度1百万円)「長期預り保証金」(当事業年度78百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>5. 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前事業年度5百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度27百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、流動負債の「前受金」に含めて表示しておりました「前受収益」(前事業年度3百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「長期前渡金」(当事業年度10百万円)は、資産の総額の100分の1となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																														
<p>6. 前事業年度まで投資その他の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前事業年度27百万円)「従業員に対する長期貸付金」(前事業年度9百万円)「関係会社長期貸付金」(前事業年度100百万円)「繰延税金資産」(前事業年度46百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで建設業を営む兼業事業として、記載していた「営業収益」の「建設資材事業収益」(当事業年度7,669百万円)「石油・オート事業収益」(当事業年度5,799百万円)「請負工事事業収益」(当事業年度493百万円)「その他の事業収益」(当事業年度2,819百万円)は、建設業の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「売上高」として表示しております。当事業年度の区分に従った前事業年度の「売上高」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">売上高</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,486百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,397百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,776百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度まで建設業を営む兼業事業として、記載していた「営業原価」の「建設資材事業原価」(当事業年度6,393百万円)「石油・オート事業原価」(当事業年度5,013百万円)「請負工事事業原価」(当事業年度401百万円)「その他の事業原価」(当事業年度1,983百万円)は、建設業の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「売上原価」として表示しております。当事業年度の区分に従った前事業年度の「売上原価」は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">売上原価</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,714百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の原価</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,732百万円</td> </tr> <tr> <td>商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,817百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「賃借料」(当事業年度25百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前事業年度0百万円)は、重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	売上高	金額	商品売上高	11,486百万円	製品売上高	3,397百万円	その他の売上高	1,892百万円	売上高合計	16,776百万円	売上原価	金額	商品期首たな卸高	613百万円	製品期首たな卸高	479百万円	当期商品仕入高	9,714百万円	当期製品製造原価	2,489百万円	その他の原価	1,435百万円	合計	14,732百万円	商品期末たな卸高	437百万円	製品期末たな卸高	476百万円	売上原価合計	13,817百万円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「償却債権取立益」(前事業年度0百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より特別利益の「その他」として表示しております。</p>
売上高	金額																														
商品売上高	11,486百万円																														
製品売上高	3,397百万円																														
その他の売上高	1,892百万円																														
売上高合計	16,776百万円																														
売上原価	金額																														
商品期首たな卸高	613百万円																														
製品期首たな卸高	479百万円																														
当期商品仕入高	9,714百万円																														
当期製品製造原価	2,489百万円																														
その他の原価	1,435百万円																														
合計	14,732百万円																														
商品期末たな卸高	437百万円																														
製品期末たな卸高	476百万円																														
売上原価合計	13,817百万円																														

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,265百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,427百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,931百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,678百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,138百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証7百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	323百万円	受取手形	701百万円	建物	917百万円	土地	3,265百万円	投資有価証券	219百万円	計	5,427百万円	支払手形	18百万円	買掛金	178百万円	短期借入金	2,931百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,330百万円	長期借入金	3,678百万円	計	8,138百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,217百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,405百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,900百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,339百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,310百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,751百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証9百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	323百万円	受取手形	770百万円	建物	890百万円	土地	3,217百万円	投資有価証券	203百万円	計	5,405百万円	支払手形	30百万円	買掛金	170百万円	短期借入金	2,900百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,339百万円	長期借入金	3,310百万円	計	7,751百万円
現金及び預金	323百万円																																																
受取手形	701百万円																																																
建物	917百万円																																																
土地	3,265百万円																																																
投資有価証券	219百万円																																																
計	5,427百万円																																																
支払手形	18百万円																																																
買掛金	178百万円																																																
短期借入金	2,931百万円																																																
1年内返済予定の 長期借入金	1,330百万円																																																
長期借入金	3,678百万円																																																
計	8,138百万円																																																
現金及び預金	323百万円																																																
受取手形	770百万円																																																
建物	890百万円																																																
土地	3,217百万円																																																
投資有価証券	203百万円																																																
計	5,405百万円																																																
支払手形	30百万円																																																
買掛金	170百万円																																																
短期借入金	2,900百万円																																																
1年内返済予定の 長期借入金	1,339百万円																																																
長期借入金	3,310百万円																																																
計	7,751百万円																																																
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,351</math>百万円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,417</math>百万円</p>																																																
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> </table>	未収入金	313百万円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	174百万円	未収入金	284百万円																																										
未収入金	313百万円																																																
受取手形及び売掛金	174百万円																																																
未収入金	284百万円																																																



前事業年度 (平成21年6月30日)				当事業年度 (平成22年6月30日)			
4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。				4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。			
被保証人名		保証内容		保証額 (百万円)			
(有)エコ・プランニング		銀行借入金		143		(有)エコ・プランニング	
オギワラ精機㈱		銀行借入金		103		オギワラ精機㈱	
信州生コン㈱		銀行借入金		30		信州生コン㈱	
烟台高見澤混凝土 有限公司		銀行借入金		30		烟台高見澤混凝土 有限公司	
		設備代支払債務		50		烟台高見澤混凝土 有限公司	
計		—		356		計	
(注) 信州生コン㈱への債務保証は株主9社の連帯保証であります。				(注) 信州生コン㈱への債務保証は株主9社の連帯保証であります。			
5 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 83百万円				5 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 57百万円			
※6 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更							
用途	種類	場所	帳簿価額 (百万円)				
不動産事業 賃貸不動産	土地	長野県長野市	186				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	計	1百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	土地	0百万円	計	3百万円										
機械及び装置	1百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
計	1百万円																								
機械及び装置	1百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
土地	0百万円																								
計	3百万円																								
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	2百万円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	6百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	計	7百万円								
建物	1百万円																								
構築物	0百万円																								
工具器具備品	0百万円																								
計	2百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
土地	6百万円																								
無形固定資産「その他」	0百万円																								
計	7百万円																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	計	6百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3百万円	計	10百万円
建物	0百万円																								
構築物	1百万円																								
機械及び装置	4百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具備品	1百万円																								
計	6百万円																								
建物	0百万円																								
構築物	4百万円																								
機械及び装置	1百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具備品	3百万円																								
計	10百万円																								
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	72百万円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	78百万円																				
受取配当金	72百万円																								
受取配当金	78百万円																								
<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、49百万円であります。</p>	<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円であります。</p>																								
<p>※6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産から土地へ振替</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産から土地へ振替	186百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県上田市</td> <td style="text-align: center;">その他事業 リサイクル工場</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>その他事業のリサイクル工場は、取引高の減少により、収益性が著しく低下しております。以上により、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(47百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物																
販売用不動産から土地へ振替	186百万円																								
場所	用途	種類																							
長野県上田市	その他事業 リサイクル工場	建物																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,297	27,767	—	65,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,767株

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65,064	102,475	—	167,539

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,475株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 243.80円	1株当たり純資産額 270.48円
1株当たり当期純利益 20.18円	1株当たり当期純利益 27.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年6月30日)	当事業年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,127	2,332
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,127	2,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,726,936	8,624,461

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	176	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	176	242
普通株式の期中平均株式数(株)	8,733,596	8,672,134

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年9月27日付)

・退任予定取締役

専務取締役 長島 敏行